

開 議

○小関勝助議長 おはようございます。

これから本日の会議を開きます。

本日の会議に欠席の通告議員はございません。よって、ただいまの出席議員は定足数に達しております。

本日の会議は、配付しております議事日程第3号をもって進めます。

日程第1 市政一般に関する質問

○小関勝助議長 日程第1、市政一般に関する質問を昨日に引き続き行います。

これから個人質問を行います。

それでは、順次ご指名いたします。

江口忠博議員の質問

○小関勝助議長 順位6番、議席番号3番、江口忠博議員。

(3番江口忠博議員登壇)

○3番 江口忠博議員 おはようございます。

一般質問2日目となりました。思えば、東日本大震災直後の市議会議員選挙で市民の皆様から負託を受けて、この壇上に立たせていただいてから間もなく4年がたとうとしておりますが、震災を経験した日本、特にこの東北地方に暮らす私たちは、これからの地域のあり方や人の暮らし方、そして心のありようなど、幸せに暮らすために必要なことなど、多くのことを考えさ

せられた4年間でもありました。

長井市が掲げております幸せに暮らせるまちという言葉も、これからますます深く深く考え続けていかなければいけない言葉だと思っております。このことを心に思いながら、市長を初め関係課長にこれから質問をさせていただきますが、どうぞ明瞭な答弁をよろしく願いいたします。

施政方針を受けた中で、幾つか質問をさせていただきます。

まず、地域おこし協力隊員の定住に向けた取り組みをどのように考えているか、市長にお尋ねをいたします。

昨日の竹田議員の質問に、市長からは既に関連した答弁をいただいておりますが、私なりに質問をさせていただきますので、よろしくお願いいたします。

今年度は、これまで5人の協力隊員が長井市に移住し、それぞれがお持ちの経験やスキル、そして何よりも高い志を持って地域おこしに尽力していただいているわけですが、この総務省の事業は、最長3年間更新が可能と承知しております。

以前の緊急雇用対策事業による雇用では、単年度雇用の縛りの中で短期間でスキルを身につけたとしても、2年目に各雇用事業所が継続して独自に雇用することは、そういった例は余り見られませんでした。まさに緊急対策に終始した雇用事業だったわけですが、今年度、長井市が行っております地域おこし協力隊事業は、地方の活性化にともにかかわってくれる人材を、地元に移住してもらうことも大切な点であると理解しております。

そこで、この協力隊の方々が国の助成期間が終わった後にも、この長井市に根差し、継続して地域おこし活動、またそのためのみずからの生活費を得るための、いわゆる創業や起業、あるいは就職に向けた取り組みも同時に支援して

いく必要があると思うわけですが、現在そういったサポートも含め、協力隊員にはどのように支援をしておられるか、また考えておられるか、定着のために必要だと思われる支援策など、市長にお聞きをいたします。

次に、シティプロモーション事業のこれまでの経過と成果、そして今後の目標値をどのように考えればよいか、企画調整課長にお尋ねをいたします。

まず、市民の皆さんがシティプロモーション事業をどれだけ理解され、事業所の方々におかれても、この事業に参画していこうという意欲がどれだけ広がりを見せているのかがよくわかりません。

これまで地場産センターが実施してきました地域経済活性化に寄与する事業との違いは、どんなところにあるのでしょうか。地域資源を発見、あるいは再評価して、首都圏などとの経済交流を通じての地域経済活性化への道筋をつける、また、観光客などの増大を図ることで、地元経済の活性化、そして定住人口増加のための地域情報の発信、これらの取り組みは元来、地場産業振興センターの事業の目的にも含まれていると思うわけですが、今実施していますシティプロモーション事業で、何か新たな地域資源が見出せたのでしょうか。また、地域活性化に寄与する斬新なアプローチの手法など見出せたのでしょうか。これまでのシティプロモーション事業で得られた成果を、どのように捉えておられますか。

地場産品の販売拡大などに関しては、おなじみの事業所の参加から、なかなか拡大している様子は見受けられません。特定の事業者の事業規模の拡大に伴って、雇用の増大という将来設計などもあればよいとは思いますが、交流人口や定住人口の拡大などの数値目標などお持ちか、お聞かせください。この質問も、先ほど市長に質問いたしました市の負担が少ない、いわゆる

補助金や助成金交付があったからの事業で終わっては、非常にもったいないという思いから質問させていただきますので、ご理解をいただきたいと思います。

次に、レインボープランに制度の疲労感があるが、今後どのように対処するかについて、市長にお聞きをいたします。

これは、以前にも質問をさせていただきました。レインボープラン推進協議会は、現在では市民による任意団体という性格であります、委員が所属する組織構成には少し形骸化も見られ、世代交代も順調には進んでいない現状の中にあって、制度的にも大分疲労感も目立ってきたようにも感じるわけです。

コンポストセンターの老朽化に伴う堆肥生産量の低下や生ごみの収集量の低下、また、生産や消費の低迷など、抜本的に多方面からの再検討をする時期に来ています。新年度には、今後のレインボープランの推進のあり方を検討するという会議を開催することも聞き及んでおりますが、現時点で市長はレインボープラン推進のために何が必要だとお考えか、お尋ねをいたします。

次に、農林課長にお尋ねをします。

レインボープランの推進については、市民のボランティアの組織である推進協議会の尽力には頭の下がる思いであります、生産者や農産物の生産拡大に関しては、農林課と共同で実施しなければ難しいということをご承知と思えますし、これまでも菜なポートへの販売拡大への働きかけや生産者支援の事業も実施しております。これまで取り組まれてきた例を、具体的に挙げていただきたいと思います。

これまでNPO虹の駅の活動で、レインボープランの認証農産物生産者は40人を超えておりましたが、現在では随分減少し、菜なポートでは端境期ということもあるのでありましようが、現在4人ほどの生産者からの出費にとどまって

いるということも伺いました。減少の原因はどのあたりにあるとお考えか、お聞かせいただきたいと思います。

引き続き農林課長には、認証農産物の消費という、この出口の取り組みには問題がなかったのかという点について伺います。

前の質問では、生産の課題を伺いましたが、実際に生産を促すには消費という出口が確保されていなければ難しいということは、これまでに虹の駅が取り組んできた事業でも実証されてきました。

菜なポートや愛菜館、またスーパーなどの消費拡大に向けた啓発事業など、これまでどのようなアプローチを行ってきたのか、または行ってこなかったのかも、あわせてお答えいただきたいと思います。

市長は以前から、実験店舗である菜なポートは、売り上げ重視ではなくて、市民の直売所としてどうあるべきかを考えてという趣旨の発言をこの場でもされております。レインボープランを市の政策の柱の一つに立てているわけですから、農業政策においても、指導力を持って消費刺激策も打ち出すべきであろうと考えるわけですが、これまでの農業政策をどのように振り返り、どのような課題認識をお持ちか、お聞きをいたします。

最後に、今後、置賜自給圏構想にどのように参画していくのかについて、市長にお尋ねをいたします。

市長は、施政方針の23ページで自給圏構想に触れ、地域資源を生かす意義と地域内循環の考え方の重要性を説いておられます。この考え方は、第5次総合計画の策定に尽力された振興審議会の北川山大人文学部長も熱く説いておられることでもあります。多様な地域資源を活用するという考え方の中で、例えば飯豊町では、森林資源を利用した木質ペレット生産による熱エネルギー供給を政策の一つとして実施をしていま

す。市長は長井が取り組むべき方向として、再生可能エネルギーと食と農の持続的連携を図りながら、食料とエネルギーの自給率向上を目指すと言われております。このことは、私も全く共感するものでありますが、3市5町の広域での共通認識の上で、各自治体が特色を持った取り組みを実施することが必要と唱えております、この置賜自給圏構想に、今後どのように参画していくおつもりか、お聞きしたいというわけでもあります。

昨年8月に発足しました一般社団法人置賜自給圏推進機構では、県や各市町との情報交換のもと、連携して取り組めるものと、またそれぞれの市や町が独自に取り組んでいかれるものを調査しながら、事業展開を図ろうとしているわけですが、飯豊町は町長を初め管理職員の多くが機構の会員となって、勉強会や研修会などにも積極的に参加して情報を共有しようと取り組んでいます。これから長井市として、置賜自給圏構想、つまり置賜自給圏推進機構にどのように参画していくおつもりか、市長にお考えをお聞きいたします。

質問の最後に申し上げます。

毎年のように降り続くたくさん雪、ことしは特に降雪量が多いと思いますが、ようやく少し春の気配が感じられるようになりました。この春が来るという約束があったから、何とかこの冬も乗り越えることができたと思っております。

しかし、もしも春が来るということの約束がなかったらば、多分私たちは絶望の中で嘆き悲しむ日々を過ごすか、この土地を離れる算段をしていることだと思います。約束というのがどんなに安心を担保してくれるか、本当に気づかされる思いがいたします。

きょうは安心の定義を細かには話をしませんが、地域おこし協力隊の方々も、この土地で暮らし続けられる約束によって安心と希望がもた

らされますし、レインボープラン推進のためのさまざまな約束、例えば地域でつくって地域で食べるという、至って単純ではありますが、この約束があれば生産者も消費者も、この地域に住まう安心が得られます。

市町が思い描かれた施政方針も、この1年間の市民への約束であると解釈すれば、私たちはこの約束をたがえることのないよう、市長には心からご期待申し上げて、壇上からの質問を終わります。

ご清聴ありがとうございました。（拍手）

○小関勝助議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 おはようございます。

江口忠博議員のご質問にお答えいたします。

江口議員からは、施政方針に向けてということで、私から3点ほどお答えをさせていただきたいと思います。

まず最初に、(1)の地域おこし協力隊員の定住に向けた取り組みはどう考えているのかというご質問でございます。

地域おこし協力隊の目的は、江口議員がおっしゃいましたように、地域の活性化を地域おこし協力隊員の皆様のご協力によって地域住民とともにつくっていただくということが目的でございます。そのためには大都市圏に住んでおられる方の、外部といいますかよそ者の視点から、地域の持つ資源とかよさを住民の皆様に再発見していただくように手助けをしていただこうということで、現在長井市では5名いるのは江口議員ご案内のとおりでございますが、まずお一人はシティプロモーションの推進活動ということで、江口議員の質問にもありましたシティプロモーション、これは長井市と地場産業振興センターの東京事務所長の櫻井さんという方に、兼ねてこちらのマネジャーもしていただいているわけですが、その方と一緒に進む推進活動、これでお一人。2人目が、フラワー長井

線と観光まちづくり総合ツーリズム事業の創出活動。3人目の方は、芸術文化による地域おこし活動。4人目の方は、伊佐沢地区地域おこし活動。そして5人目の方は、まちおこし戦略による活性化促進活動。最後の方は、中心市街地の活性化ということも兼ねての地域おこし協力隊ということで、5名の方をお願いしているわけですが、これは26年度、今年度から新たに取り組みを開始した事業となりますが、繰り返しになりますけれども、その目的は、外から長井へ来ていただき、活動を通して地域や人とのかかわりを深める中で、定住していただいて、そして地域の担い手として引き続き活躍してもらうことにございます。

協力隊員の任期は最長3年ということになっておりますが、活動期間中に地域といかに交流し、溶け込めるかということも重要になってくると思います。

全国で活動している隊員は、制度が始まったのは平成21年でございますけれども、その当時は31自治体で89名ということでございますが、その後は毎年1.5倍のペースでふえておりまして、平成26年度は1,100人になる見込みのようでございます。政府の地方創生の目玉の一つとされておりまして、地域おこし協力隊を平成28年度には3倍の3,000名にふやすという方針もあるようでございます。したがって、協力隊の定着をいかにして図るかということが求められていると考えております。県内では、26年度で18自治体で44名ということでございます。

総務省によりますと、地域おこし協力隊として活動した人のうち、3年の期限終了後も同じ地域に残る人の割合は約6割という調査結果もございまして、地方へのIターンの増加にも期待されておりますが、隊員の定着を成功させるためには、議員からもございましたように、任期終了時に就業できるかが大きな要素となります。任期中の活動を生かして起業するような場

合には、地域に住み続けることは可能となりますが、これはそう簡単にはいかないというふうに思っています。

一方で、任期が終了することに伴いまして収入がなくなるわけですので、やはり同じ地域に住み続けることは難しく、生活のために地域外に転出せざるを得ないということになってしまいます。

国のほうでは隊員の起業支援として、今年度から協力隊最終年時または任期終了翌年の起業する方に対して、お一人当たり100万円の経費を上限に、これがその市町村で措置をして、その市町村に対して特別交付税措置があるということのようでございます。

今のうちから任期終了後の仕事づくりを念頭に入れて、地域の中でのさまざまなつながりや環境を築いていくことが必要であるというふうに思っております。

現在、繰り返しになりますけど、5名の地域おこし協力隊が着任し、活動を行っておりますが、2年目以降は、将来的な起業や就業を見据えた活動が求められてきますので、隊員の皆さんの意向を聞きながら、相談、支援できる体制を行政の中でも整えてまいりたいと思っております。

現在のところは、お互いの活動連携や隊員間のコミュニケーションを深めるために、協力隊の全体会を10月から月1回開催しております。これまでは協力隊員と関係課の課長、担当者による会議でございましたけれども、2月の全体会では私も同席し、初めて協力隊の皆さんと意見交換も行わせていただきました。今後も定期的に意見をまじ合わす中で、市の行政運営の考え方や将来ビジョンなども示させていただき、同じ方向性のもとで協力隊の活動が進められたらと考えているところです。

長井市の地域おこし協力隊のシステムの反省点としては、事業を実現化するためのルートづくりができていないという課題がございます。

隊員からの提案がよいものであれば、取り入れるような仕組みを今後はつくっていかねければならないと思っております。

また、隊員のほうから意見交換会の中で寄せられた要望としては、地域おこし協力隊という肩書ではなくて、もっと違った肩書で活動できるようにしてもらいたいと、地域おこし協力隊というと、場合によってはよそ者かということではなかなかうまく溶け込めないといえますか、住民の方が胸襟を開いていただけないようなことがあるじゃないかというような話もございましたので、もう少し意見交換をしながら、よりよい活動ができるように努力したいと思っております。

なお、今年度活動の成果発表の場といたしまして、3月26日に協力隊の活動報告会を行うことにしておりますので、市議会議員の皆様、市民の皆様にもぜひお越しいただきたいと思っております。

26年度ですね、6名の募集を行ったのですが5名の着任ということで、もう1人の方を急遽ガーデニングのほうから、レインボープランによる地域おこし活動を行う隊員をとということで募集をしましたが、ようやくその1名も2月末に決定いたしましたので、27年度は6名体制での活動となります。引き続き、地域おこし協力隊と一体となってまちづくりを進めてまいりたいと考えているところです。

次に、2点目の(3)レインボープランに制度の疲労感があるが、今後どのように対処するのかというご質問でございます。

本定例会に際しまして、施政方針でも申し上げましたとおり、長井市は地域循環や地産地消等の循環を基調としたレインボープランの理念をまちづくりの基本理念の一つに据えまして、農商工連携のもと、市民の皆様とともに協働のまちづくりを進めてまいりたいということを施政方針でもうたっております。

このレインボープランの先駆者として支えてくださったのは、レインボープラン推進協議会を初めとしたNPO法人レインボープラン市民農場、また、同じく市民農場の虹の駅、そしてさわやかサービスの皆様であり、生ごみの分別に協力いただく消費者、そして安全・安心な農産物を提供くださる生産者の皆様でございます。

長井市の政策の基本理念である協働のまちづくりには、こうした市民活動、支え合いがめぐる社会により成り立っているものであり、レインボープランの循環の理念は、今後進めるまちづくりの源泉というふうに考えております。

また、食料とエネルギーの自給率向上を目指す置賜自給圏構想のもと、それを推進する都市として食と農の持続的連携、さらには再生可能エネルギーの開発推進、森林資源の活用を図っていく必要があると認識しております。

これ、ちょっと最後の、今後、置賜自給圏構想にどのように参画していくかということを重ねて答弁いたささせていただきますが、レインボープランについては、長井市のまちづくりにおいて重要な施策の一つとして捉えているということは、今申し上げたとおりでございますが、近年、コンポストセンターへの生ごみの搬出量が年々減少し、コンポストの生産量も減少しております。また、レインボープランの認証面積もレインボープラン推進協議会において努力、頑張っていたいただいているわけですが、なかなか伸びていないのが現状でございます。推進協議会の方々には大変ご迷惑をおかけしているというふうに思っております。

今後のレインボープラン推進のあり方についてでございますが、議員のほうからありましたように、もう再検討をしなければいけないぎりぎりのところに来ているというふうに思っております。レインボープラン推進協議会と行政においては役割分担をしながら、推進協議会が効率的に行えるものは協議会において実施いただき、

行政が行ったほうが効率的なものは行政で、また、両者力を合わせるにより相乗効果が得られるものについては両者が力を合わせて行うなど、より効率的な連携を図りながら進めていかなければならないと考えております。

ことし、機構改革の中で地域づくり推進課という課を今回も上程させていただいておりますが、ここの課の中で、できれば、現在はレインボープラン推進協議会の事務所を別途協議会さんのほうで設置いただいて、その中で事務の方を雇用いただきながら推進協議会の活動を行っていただき、私どもはそれをサポートするような形で、主に農林課が窓口となってさせていただき、あと、同時に企画調整課もその一部を担っているわけですが、今後のあり方として、ぜひ新年度になりまして、この組織機構改革の議案をお認めいただいた場合には、こういった形で今後進めていったらいいのか協議をさせていただきたいと。場合によっては、この地域づくり推進課の中にレインボープラン推進協議会の事務局の方も一緒になって、行政と一体となった事務局体制を構築できないかと、それからレインボープランの推進のための地域おこし協力隊員も、その中で一体となって進めていけないかというような推進体制を考えております。その中で、改めてこういったことからやっていたらいいか、再構築をすべきじゃないかなと思っております。これは具体的に、議案をお認めいただいた後、協議をしなきゃいけないと思っております。

それから、コンポストセンターでございますが、こちらさまざまな課題があり、まず第一に施設が老朽化しているということでもあります。これらについてさまざまな今後のリニューアルといいますか、大規模改修のあり方があるんだろうと思っております。まずは27年度は応急措置的なリニューアルっていいですか、そういった工事はさせていただきますが、抜本的

にやはり仕組みを変えていく必要があるのか、これは施設の仕組みです。あとは、今までの、何というんでしょうか、コンポストセンターとはまた違った、もう少しシンプルなものでもいいのではないかというふうに私も思っておりますし、これはちょっと議論は分かれるところですが、バイオマス発電とか、そういったバイオマス関係の活用の方法などもできないかということなども検討してまいりたいと。そうしますと、もしかしたら新たに、全て15年以上たってるわけですから、17年、18年ぐらいですか、ですから、その辺のところを協議してまいりたいというふうに思っております。

生ごみが減少してコンポストの生産量も減少している中で、コンポストの生産量を拡大していくということも必要でありまして、生ごみ以外の副資材の検討、また畜ふん量の増加によりまして、より肥料効果が得られるコンポストへの対応も必要なのかなと思っております、農家の皆さんにより使っていただけるコンポストを目指すことも検討しなきゃいけないと思っております。

先ほど申し上げましたように、18年目という施設でありますので、昨年の11月に一次発酵槽の敷き砂利交換を実施しましたところ、一次発酵槽内の発酵温度が上昇して水分の含有率も低下するということの効果も得られておりまして、より上質なコンポスト生産ができることを期待しております。

また、課題としては、やはりお使いになる農家とか市民の皆様にコンポストを運ぶというサービスを行ってるんですが、それを一歩進んでほかの市町村でやってるところもあるようですが、散布までというような要請などもあるようですので、それらについてどう対応していくべきか、そういったところも検討してみたいというふうに思います。

最後に、置賜自給圏構想についてございま

すが、置賜自給圏構想については、既に昨年機構ということで一般社団法人として実質スタートを切られているわけですが、3年前にこの話を私と飯豊町長さん、川西町長さんでお聞きした際には、非常に構想はいいんですが、やっぱり我々自治体としてかかわるのは非常に難しいというふうに正直言って感じたところでした。それがレインボープラン推進協議会の皆さんはもちろんですが、置賜の地域内の有機農業や、あるいはこういった理念に共感するさまざまな立場の人が機構を立ち上げられたということで、これはすばらしいというふうに思っています。

飯豊町長さんも理事として当初から一緒になって参加されたということで、飯豊町のほうは、私も長井市より一歩進んでいるのかなというふうに思っておりますが、長井市としてどうかかわりをしたいかということですけども、まず推進機構の中でもうたっております、いわゆる農業の担い手としての移住、定住を受け入れると、そういった方々に遊休農地とか、あるいは、今、国の進めている中間管理機構などで受け手のいないような、そういったところを担うということも可能ではないかなというふうに思っております、その際には、ぜひその受け皿として、長井市としてチャレンジできないか検討してみたいなというふうに思っているところでございます。

レインボープランの認証を受ける農家が年々減っているということですが、高齢化ということもあるんだと思いますが、現在地域の認定農家とか、あるいは担い手農家と言われる方々が、なかなかレインボープランを推進する担い手としては参加いただける方がふえないんじゃないかなというふうに思っております、そういった意味では、園芸作物等々を中心になさる方にレインボー認証の農産物を担っていただくべきじゃないかというふうに思っておりまして、それには新たに農業をされる方とか、そういっ

た方々もやはり広げなきゃいけないと思っております。

そんなことで、私ども長井としては、レインボー農家の拡大として、そういった方々にレインボー野菜を、農産物をつくっていただくような、そんな受け皿になっていただく、そんなことなどをまず考えていきたいと思っておりますし、さらには、やっぱり長井は再生可能エネルギーの部分では、これは再生可能エネルギーも置賜自給圏構想の柱でありますので、置賜は周りが里山、あるいは朝日連峰や吾妻連峰などのさまざまな、飯豊連峰とかを含めて山林資源が豊富でありますので、木質バイオマスの森林を活用するということはもちろんですが、私ども長井としては、それに加えて、やっぱり豊富な水をいかに活用するかということから、水力発電を小水力やマイクロ水力とか、そういったことも含めて、ぜひ検討したい課題だなというふうに思っておりますので、ぜひそれらを今度の地方創生の総合戦略の中でうたえないかというふうに考えているところでございます。ぜひいろいろ、議員からもご指導、ご提言をいただければというふうに思います。私のほうからは以上でございます。

○小関勝助議長 谷澤秀一企画調整課長。

○谷澤秀一企画調整課長 江口議員からのご質問にお答えいたします。

今年度、財団法人地域総合整備財団、いわゆるふるさと財団のほうから助成を受けまして、「ながいシティープロモーション推進事業」をスタートしております。

この事業は、外部人材の専門的知見を取り入れながら、地域おこし協力隊と、あと東京事務所を連携させて、そして取り組んでいきたいということでスタートしたものであります。

それで、これまで地場産センターや各団体で行ってきた事業との違いということですが、単年度のそのイベントや、あるいは物販だけで終

わらせるということではなく、長井の総合的な魅力、これをオール長井で継続して売り出していきたいというふうなところでございます。

事業の目指す姿としては、このふるさと財団のほうから3つの成果を求められています。1つは地域住民の意識醸成、2つ目は地域住民が主体となった持続可能な仕組みの構築、3つ目はビジネス創生による地域経済の循環というふうな、なかなか難しい事業であります。まずは住んでいる市民みずからが地域の魅力を感じて、長井への誇りや愛着を高めていく、これが最も大切だというふうに思っています。そして、その先に長井の売り込み、あるいは認知度を向上させていく情報発信の取り組み、そして地域イメージを高めることで、物を買っていただく物的交流というのが進んでいって、長井の経済が循環する仕組みが作り上げられるということを目指していきたいというものであります。

シティープロモーションというものには、これまで行政のほうにはなかなかなかった営業というふうな要素、これが数多くあるために、民間企業や関係団体から多くを学んで、まち全体で取り組む必要があるというふうに捉えております。

そこで、このふるさと財団の地域再生マネジャー事業の採択を受けまして、外部人材として東京事務所顧問のほうから全体事業をコーディネートしていただいているところでございます。

8月には市民、民間、関係団体、行政などが一体となる組織として、ながいシティープロモーション戦略会議を設立しまして、現在3つの専門部会を設置しながら協議を進めているというところでございます。

その一つの魅力創造専門部会というところがありますが、ここでは地域資源を一つ一つ捉えるのではなくて、多面的に組み合わせる、セットで考えていくことが重要であるというふうな

話し合いがされております。

例えば、野川土地改良区さんで行いました、長井の豊富な水を使った小水力発電エネルギーと、それとつや姫、そしておいしい水、これらをセットで売り出す方法、そしてそれに加えて、長井ダム百秋湖遊覧の三淵溪谷のツーリズム事業などを組み合わせて、長井においていただくツアーの提案など、そういった組み合わせをすることで個々の地域資源がさらに魅力的に磨かれていくのではないかとというふうなことであります。そして、事業ごとに成果指標を設けまして、順序を踏みながら取り組んでいるところで

例えば、認知度の向上の指標としては、ふるさと納税の納税者数なども指標として上げております。これは今現在、1万3,000件を超えているというふうなことで、今まで山形県長井市というところを知らなかった方も、こういったことを通して知っていただくきっかけになっているのではないかとというふうなことであります。

あと、情報発信の指標として、市の公式フェイスブックの情報発信数、これは目標を100件以上としてましたが、今現在107件を超えているというふうなことで、あと、おらんだラジオの番組出演者数、これは年間で1,000人という目標を立てておりますが、今4カ月目ですが、500名弱、489名というふうなことで、一定の物差しを掲げながら事業を推進しているということです。

江口議員がおっしゃるとおり、交流、定住人口の数値目標を設定し、検証できるようにすることが重要というふうにご考えておるところです。

第5次総合計画においては、できるだけ数値で成果指標を示しておりますが、平成27年度に策定予定の地方版総合戦略におきましては、重要業績評価指標を具体的に示すようにというふうなことが求められております。地方への新しい人の流れをつくる、このシティープロモーション

事業の客観的な指標も、この総合戦略の中で総合的に定めていかなければならないというふうにご考えております。

今後の展望としては、人的交流拡大の専門部会について、来年度、観光地域づくりプラットフォームと一体となって、ツーリズム事業などで交流人口の拡大戦略を進めると。そして、その窓口となる東京事務所の機能、これを一層活用して、大田区との地域間連携を強化しながら、仕事の受注、あるいは工場、企業の連携、こういったところへ発展を図っていただければいいなというふうにご考えているところです。

以上になります。

○小関勝助議長 孫田邦彦農林課長。

○孫田邦彦農林課長 私のほうからは、レインボープランの推進施策の中、農林行政が果たしてきた生産者に向けた取り組みとは何かということでお答えしたいと思います。

レインボープランにつきましては、人や環境に優しい安全・安心な農産物を提供し、本市農産物のイメージアップにおいても必要な制度として位置づけ、農林行政におきましてはレインボープラン認証農産物、長井市推奨農産物の生産拡大を行い、消費者へ提供し、生産者と消費者をつなぐ地域循環の輪をつくってまいったところでございます。

また、より多くの農業者にコンポストを利用いただくために、コンポストの生産販売価格の値下げを行ってきたところでございます。市民直売所への農産物の安定出荷を図るため、農家への説明会を開催し、情報発信を行い、生産者交流を通した中で生産者意識の高揚を図ってまいりました。

おらんだ市場菜なポートにおきましては、農家にレインボープランの認証制度をPRし、生産拡大をお願いし、また、市としても学校給食への食材供給体制を整備してきたところでございます。

平成26年度のレインボープランの認証実績でございますけれども、認証農家は20戸で、認証面積は23ヘクタールほどとなっております、菜なポートへの出荷農家につきましては15戸ということで、25年度と比較しまして3名ほど減少している状況ではございます。

今後も推進協議会与協力しながら、認証制度のさらなる推進を図ってまいりたいというふうに考えているところでございます。

また、農家に使ってもらえるコンポストを目指して、品質の向上も必要であるというふうに考えておりました、さらには飯豊町さんで取り組んでおりますけれども、コンポストを運搬し、散布するまでの体制づくりというものも今後考えていかなければならないのかなというふうなことで、今後検討してまいりたいというふうに思っております。

あと、5番目の、認証農産物の消費という出口の取り組みに問題はなかったのかということでございますけれども、消費、出口ということは、地域で取り組む循環型農業で生産したレインボープラン認証農産物を安全・安心な商品として消費者のもとに届けるということになります。その認証農産物を市民直売所で販売した場合のメリット措置として、販売額の5%の補助を行い、レインボープランの普及拡大に取り組んできているところでございます。

今後もこのような独自の支援策を行いながら、普及拡大に努めてまいりたいというふうに考えております。

レインボープランの推進協議会におきましては、レインボープラン農産物をより多くの人々に知ってもらうために、味わっていただくことを目的に、レインボーラーメンやレインボーサラダ、レインボーそば等を市内飲食店で提供を行っております。また、オリジナルのスイーツやパウダーの商品化にも取り組んでいただき、長井市にしかないもの、長井だけで食べ

られるものといった商品で、地域のまちづくりの発信を本市の特産品として定着させ、地域活性化につなげていければなというふうに考えておるところでございます。

認証農産物以外の農産物につきましては、JAを中心とした市場出荷を行い、少量多品目のものにつきましては直売所を活用しながら、地産地消による販売など、両者を組み合わせながら販売拡大に取り組んでいるところでございます。

市民直売所においては、地域で生産したものを地域で消費し、評価をしながら品質の向上を図り、やがては市の特産品として市外へと販売してまいりたいというふうに考えております。

また、地域の農産物の付加価値を高め、未利用な地域資源の有効利用を図るため、6次産業化推進を図る新たな産業を起し、雇用の確保と結びつけてまいりたいというふうに考えております。

6次産業化推進協議会を今般設置したところでございますので、その委員の方々からいろいろなお意見をいただきながら、今後具体的に進めてまいりたいというふうに考えております。以上でございます。

○小関勝助議長 3番、江口忠博議員。

○3番 江口忠博議員 それぞれにご答弁ありがとうございました。

まず、8分くらいしかないですね、もうね。余り時間もないんで、ちょっとポイントだけ振り返りながらお話をさせていただいて、若干の議論をしたいと思うんですが、市長に伺いますが、失礼、ちょっと待ってくださいね、いっぱい書き込み過ぎて、どこだかわかんなくなってしまいました。

レインボープランに関してですが、ことし、新年度、いろいろ再検討をされるということも、今改めてお聞きしたわけですが、コンポストセンターの更新につきましては、今現在でも

かなりのランニングコストも含めて費用がかかっているわけですね。これが、たとえ更新をしましても、またその後の借り入れの返済であるとか、ずっとこれが後年度の負担になっていくという形は、やっぱりこれからはだめなんだろうという気がするんですね。ほんで、市長がおっしゃったバイオマスエネルギーということまでを絡めてということについても、実は昨年、ドイツからのレンエネルギーという会社のプレゼンテーションも市長もお受けになって、関係課長もお受けになったわけですが、それ以来、以降3回ほどお会いしております。長井に以前ゆかりがあったベルリン自由大学の福沢先生が間を取り持ってくださいているわけですが、彼が言うには、このシステムそのものも長井の地場の業界でつくれないかというところまでの提案もしてくれているようです。ですので、これからどんなふうなシステムになるかですけども、地場の企業と一緒にコンポストセンターの更新、あるいは新しいプラントの建築にしましても、そのところまでもぜひ考えて、農業と、もちろん消費生活もそうですが、そこにプラス、長井の工業界、産業界も巻き込んでいって、大きな経済を地域の中で回していくということもやっぱり必要だというふうには思うんですが、これから産業界、特に工業界あたりの参画については、私が今申し上げたような発想を持って大丈夫ですね、市長のお考えも、感想も含めてちょっとお聞きしたいんですが。

○小関勝助議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 江口議員おっしゃるように、補助事業がまずないということでありましたので、できれば民間活力によるPFI、これは成立する事業だと思っています。

というのは、現在のコンポストの生産だけではちょっと厳しいんでしょうけども、バイオマスを絡めると、十分採算のとれる事業ではないのかなと。ですから、その事業主体を、例え

ばレインボープラン協議会とかそういったところも参画しながら運営する団体と、あと建設する会社と一緒にやってつくればいいわけですよ、PFIの会社を。ということでもありますので、いろんな仕組みは、やり方は考えられると思いますが、そこに、今、市としてどういうふうにかかわっていくかということなども含めて、地元の製造業というか、工業界で十分つくれるという話は前からあります。

ただ、そのプラントの仕組みをどう設計するのかと、その設計の部分が実は5年前ぐらいからいろいろ相談して、職員のほうからいろんなプラントメーカーとかしたんですが、なかなか難しいということでしたので、その設計も含めて、例えば、いわゆるプロポーザルでやる方法もあるわけですね。ですから、補助事業がない事業については、ぜひ民間活力で、ファンドも含めてやれば、なかなかおもしろいものが、あるいは長井ならではのものをつくれるチャンスではないかなと思っているところです。

○小関勝助議長 3番、江口忠博議員。

○3番 江口忠博議員 ありがとうございます。

そのシステムについては、先方も設計図といましようか、細かな詳細については情報も出すというふうなことも言ってくれてますので、そのところはPFIも含めて市民参画という形をとれば、これから可能性があるんだろうなということも、市長のお話も受けながら、ちょっと確認をしました。

自給圏構想について、市長にもう一回お伺いしますが、先ほど市長が、長井の場合の小水力発電と、あとマイクロ水力発電ということまで言及されましたけども、実は来週、大正大学と名古屋大学の教授が、マイクロ水力発電の実地調査をしたいということで、長井にお見えになります。ぜひ時間があったら、担当課にも同席していただきながら、市内を少しめぐっていただきたいと思うんですが、やっぱり長井の場合

の水資源ということを最大の武器にしながら、あるいは最大のよりどころにしながら、誇りにしながら、これから自給圏構想には参画していかなくちゃいけないというふうには思うわけです、もちろんエネルギーという分野ですけれども。

自給圏構想そのものは、長井のレインボープランを大きな下敷きにしながらか構築された構想です。ですから、なおさらのこと、レインボープランというのが、これからどんなふう展開していくのかということとは大きな注目の的でありますので、自給圏構想とともにレインボープランをしっかり定着させるように、これは各課にもお願いをしたいわけですが、農林課長のほうにちょっとお聞きします。

今まで取り組んできたこと、数字も上げて報告をしていただきましたけれども、出口の問題なんです、やっぱり生産者の方々は、出口がしっかりしていればつくるといことをよくおっしゃってくれるわけです。市長も先ほどおっしゃったように、生産者の高齢化ということもあって、なかなか認証農家の方々がふえていないということもありますが、でも出口がしっかりあると、まだまだつくりたいという方も多いことは聞いております。菜なポートさんも一生懸命頑張って販売拡大のほうにはしていただいています……。2分過ぎました、どういうふうにまとめようか。していますが、これからぜひ農林課のほうでも、行政のほうとしても、消費者の方々に向けた強いメッセージを、強いというか、メッセージをぜひ発信していただきたいと思います。

これは要望ですが、つまり菜なポートさんだけではなくて、これは市の政策の柱なんだということも、ぜひ市民の方々には認識していただくためには、市長初め農林課長のメッセージなども菜なポートの中にも掲げていただきたいと思いますので、要望しておきます。今は質問してはいけない時間ですもんね、これが要望だけ

で終わりますが、最後に1分間要望を、企画調整課長にお話しします。

実は、私も資料を若干持っています、櫻井さんのほうからいただいた資料などがあるんですけども、市の政策をやっぱり外部からの視点でより効率よく、あるいはよりスピード感を持って政策実現につなげていこうというのがシティープロモーションの大きな、これはテーマだと思えますが、ぜひ新しい視点というのも加えてほしいと思います。せっかく首都圏の方々のニーズを、なかなか地元にいると首都圏のニーズって、そう簡単にはわからないんでありますが、櫻井さんを初めとして、観光大使の方であるとか、そうしたニーズを十分にこちらに還元していただいて、新しい視点でさまざまなものをつくり上げていくという、物産もそうですけども、そういったことをぜひこれからも続けていっていただきたいと。

各課には市長も含めて、強い期待を申し上げて、質問を終わります。ありがとうございました。

高橋孝夫議員の質問

○小関勝助議長 次に、順位7番、議席番号14番、高橋孝夫議員。

(14番高橋孝夫議員登壇)

○14番 高橋孝夫議員 おはようございます。

私は、市民生活の向上を願いながら、一般質問を行います。

通告をしております5点について、順次質問申し上げますので、明快な答弁をいただきますようお願いをしておきたいと思えます。

一言申し上げますが、先月、私は昼休みの時間中に、中道の郵便局に行きました。おらんだラジオの放送が流れていました。市内どこへ行